

# 女性の政治参加を考える

たかはし むつこ  
高橋 睦子

●連合・副事務局長

2013年7月21日に投開票された第23回参議院議員選挙では、自民党が65議席、公明党とあわせると、過半数を超える議席を獲得した。その結果、巨大な与党が誕生した。しかし、投票率は、52.61%と過去3番目の低さだった。男女別でみると、男性53.50%に対して、女性の投票率はさらに低く51.79%と報道された。つまり、女性有権者の2人に一人が投票していないことになる。国民の政治への不信が強まる中、多くの女性の声が反映されていない選挙結果である。

一方、今回の選挙結果によって女性議員数は22人となり、前回(2010年)より増えたものの改選前は26人だったことから4人減少した。非改選とあわせても39人で、女性参画率は17.7%から16.1%へと低下した。連合が応援した民主党においても女性議員数は減少し、参画率も16.2%から15.2%へと低下した。日本は、国会議員に占める女性議員の割合が低く、国際的なジェンダーギャップ指数が低い(135カ国中101位:2012年版世界経済フォーラムより)要因にもなっている。昨年末の衆議院選挙で女性議員数が減少し、参画率も7.9%と低下したばかりだが、今回の参議院議員選挙で女性参画率が低下したため、ジェンダーギャップはさらに広がったことになる。

今回の選挙の争点は、経済・雇用、憲法、税制、社会保障、子育て・介護、原発、TPP問題など、どれも暮らしに直結した課題ばかりで、とりわけ、働く女性にかかわる政策課題も多かった。また、少子高齢化社会が急速に進む日本

本にとって、女性の社会進出が以前にもまして求められている。選挙前には安倍政権が、「成長戦略の中核に女性を」と「抱っこし放題の3年育休」や待機児童対策を打ち出した。また、各政党の政策にも「女性が活躍できる社会に」「女性の就業環境を整備」など、女性の活躍推進にかかわる内容が盛り込まれていた。民主党は、「チャレンジする女性を応援し、より一層の男女共同参画社会の実現をはかる」として、政権時代に打ち出した「働くなでしこ大作戦」の推進を掲げた。しかし、各政党の政策をすかしてみると、「子育ては家庭で、女性が担うのが当たり前」「女性には仕事も子育てもしてもらいたい」と、固定的な性別役割分業意識が根強いために、少子化対策としてこうした政策を打ち出さざるをえないのか、それとも、あらゆる格差を見える化し、男女がともに自分の目標を持って働き、家族を形成し、生きがいを持って生活できるように男女平等参画社会を支援する政策なのかが見えてくる。

日本社会は、まだまだ、経済、政治などあらゆる分野のトップは、ほとんど男性で占められている。選挙は、政策の意思決定の場に私たちが政治参加し、基本的権利を発揮できる機会である。それが生かされていないことを今回の投票率の低さが証明している。働く女性にとって、雇用の安定、仕事と生活の両立支援策は、自分の生き方にもかかわる大きな問題である。女性の社会的地位の向上と男女平等参画社会の実現に向けて「働く女性の政策実現」「女性の政治への関心喚起」など当事者として政治参加する重要性を訴えたい。